

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 6 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

| | |
|--------------------------------------|---|
| 補助事業名 | ひたちなか市再生可能エネルギービジョン策定事業 |
| 補助事業者名 | ひたちなか市 |
| 補助事業の概要 | 市民、事業者へ再生可能エネルギーに係る意識、ニーズのアンケート調査や本市の潜在的な再生可能エネルギー導入調査を行い、調査結果・市の将来像と合致する重点施策を専門委員会で決定し、当該ビジョンを策定する。 |
| 総事業費 | 5,390,000 円(税込) |
| 補助金充当額 | 5,390,000 円 |
| 事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記) | 本市のエネルギー構造高度化に向けた取組みの認知度を 0.0% から 1.0% に上昇させる。 |
| 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】 | ・アンケート 1,316 名 ・環境シンポジウム参加者 220 名 ・パブリック・コメント意見者 3 名 ・パブリック・コメント期間閲覧数 110 名 計 1,649 : @名 本目標は、本市人口約 15 万人に対し、当該計画の認知度を 1%(1,500 人)上昇することとしている。上記の結果より目標である 1,500 名を超える方に周知することができたため目標を達成したと考える。 |
| 事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記) | 市民と事業者等を中心に、再生可能エネルギービジョンの周知を図るためのフォーラムや環境学習を開催。当該フォーラム等参加者における、再生可能エネルギーへの意識向上を図る。 ○ 市民 太陽光発電導入について考えていますか。の問いに対し、「よく考えている:4」「時々考えている:3」「あまり考えていない:2」「全く考えていない:1」とした場合 目標値：加重平均 2.5(2020.6)から 3.0 ○ 事業者 太陽光などの新エネルギーに関心がある。 目標値：7.8%(2020.6) ⇒ 20% |
| 事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】 | 本計画において、調査の結果、再生可能エネルギーの有効性を一次産業者に PR することが重要であるということが分かった。本事業において、申請時に考えていた市民向け、事業者向け両方に対する研修会を開催する必要性を確たるものにすることができた。そのため、令和 7 年度以降に、従来の市民向けフォーラムに |

| | | |
|---|---|------------------|
| | 加え、一次産業者等の事業者向けに対する研修会等を開催したいと考える。 | |
| 補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載) | 契約(間接補助)の目的 | 再生可能エネルギービジョン策定 |
| | 契約の方法 | 指名競争入札 |
| | 契約の相手方(間接補助先) | 一般社団法人 茨城県環境管理協会 |
| | 契約金額(間接補助金額) | 5,390,000円 |
| 来年度以降の事業見通し | 来年度においては、従来から実施していた市民向け研修会・フォーラムを拡充するだけでなく、事業者へ再生可能エネルギーのみならず多角的なエネルギー構造を構築するための研修会・体験会等を実施する検討を行い、市には再生可能エネルギーは太陽光以外のポテンシャルが乏しいため、他のエネルギー構造も検討する必要があることを事業者とともに考えることが必要となってくる。今度は事業者との協力を確たるものとし、産業地域である本市のエネルギー構造高度化を図っていく。 | |

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。